

第V章 ロシアC I S

ロシア

Russian Federation

	2014年	2015年	2016年
①人口:1億4,680万人 (2017年1月1日現在)			
②面積:1,712万5,200km ²			
③1人当たりGDP:8,929米ドル (2016年)			
④実質GDP成長率(%)	0.7	△2.8	△0.2
⑤消費者物価上昇率(%, 前年12月比)	11.4	12.9	5.4
⑥失業率(%)	5.2	5.6	5.5
⑦貿易収支(100万米ドル)	188,931	148,398	90,262
⑧経常収支(100万米ドル)	57,513	68,829	25,543
⑨外貨準備高(100万米ドル、期末値)	385,460	368,399	377,741
⑩対外債務残高(グロス)(100万米ドル、期末値)	599,901	519,101	514,132
⑪為替レート(1米ドルにつき、ルーブル、期中平均)	37.97	60.66	66.90

〔注〕②:クリミア共和国・セヴァストポリ市含む、⑦:国際収支ベース(財のみ)

〔出所〕①②④~⑥:連邦国家統計局、③:IMF、⑦⑧⑨⑩⑪:ロシア中央銀行

2016年のロシアの実質GDP成長率は前年比減となったものの、原油価格、物価、ルーブルが安定的に推移したことで、同年第4四半期には8四半期ぶりとなる前年同期比プラス成長を記録し、底打ちの兆しが見え始めた。しかし消費は生産に比べて回復が鈍い。輸出入は前年比減が続いたが、対内外投資は増加に転じた。対内投資ではロスネフチ株の売却等が増加要因となった。対外投資では製造業企業が海外進出を拡大する動きがみられた。日ロ経済関係では、日本側から提示した8項目の協力プランをもとに交流を促進させる環境が整備されてきた。ロシア極東では2015年に導入された特区の新設が続き、地場企業以外では日本や中国からの進出がみられる。

■消費不振が経済に悪影響、第4四半期から回復へ

連邦国家統計局によると、2016年の実質GDP成長率はマイナス0.2%と2年連続でマイナスを記録した。生産面では回復がみられたが、消費の不振がマイナス成長の主因となった。

業種別にみると、農林狩猟業(前年比3.6%増)、電気・ガス・水道(2.6%増)、製造業(1.1%増)、不動産業(0.9%増)、金融業(0.8%増)などでプラス成長が見られた。他方、建設業(4.2%減)のほか、ホテル・レストラン

(3.5%減)、卸売・小売・車両・家庭用品などの修理業(3.1%減)といった消費者向けサービス業は振るわなかった。

鉱工業生産は前年比1.3%増と、2年ぶりにプラス成長となった。内訳をみると、鉱業は原油生産量が前年比2.6%増の5億4,900万トン、天然ガス生産量も前年水準並みの5,550億立方メートルと好調だったことから2.7%増となった。一方、0.5%増であった製造業は、繊維(5.3%増)、化学(5.3%増)、ゴム・プラスチック製品(5.4%増)、皮革製品・靴(5.1%増)がそれぞれ好調であったほか、欧米産農産物の輸入停止措置が続く中、食品・飲料・タバコも2.4%増を記録した。他方、輸送用機器は国内需要の不振から乗用車生産が落ち込み、3.0%減となった。乗用車の生産台数は112万2,000台(7.4%減)、トラック生産台数は13万7,000台(6.9%増)だった。建設完工額は4.3%減となり、3年連続でマイナスとなった。

農業生産は前年比4.8%増と4年連続のプラス成長を記録した。穀物生産量は小麦

表1 ロシアの主要経済指標

	2015年	2016年				2017年	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	△2.8	△0.2	△0.4	△0.5	△0.4	0.3	0.5
最終消費支出	△8.1	△3.5	△3.3	△4.5	△3.7	△2.5	2.1
総固定資本形成	△13.4	1.5	2.5	1.6	△0.1	2.7	0.1
財貨・サービスの輸出	3.7	3.1	△0.3	4.9	4.2	3.7	7.1
財貨・サービスの輸入	△25.8	△3.8	△7.8	△4.6	△3.7	0.4	16.5
鉱工業生産	△3.4	1.3	1.1	1.5	1.0	1.7	0.1
農業生産	2.6	4.8	3.6	3.3	5.6	5.0	0.7
固定資本投資	△10.1	△0.9	△1.2	△1.5	0.5	△1.3	2.3
貨物輸送	0.2	1.8	1.5	1.0	2.8	1.8	5.4
小売売上高	△10.0	△4.6	△5.0	△4.9	△3.9	△4.6	△1.6
実質可処分所得	△3.2	△5.9	△3.7	△5.6	△7.0	△6.5	0.0
財政収支のGDP比	△2.4	△3.4	△3.4	△3.9	△0.4	△6.0	△1.0

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。財政収支のGDP比は、連邦政府ベース。

〔出所〕連邦国家統計局

が18.6%増の7,330万トン、大麦が2.5%増の1,800万トン、トウモロコシが16.2%増の1,530万トン等となった結果、全体では15.2%増の1億2,070トンと、土地面積当たりの収穫量が向上し、統計で確認できる93年以降、最高の収穫量を記録した。

固定資本投資は前年比0.9%減になった。内訳をみると農林狩猟業(13.3%増)、鉱業(14.4%増)が堅調だったが、製造業では9.8%減となり、うち自動車は28.7%減、投資額が大きい不動産業も10.6%減となり全体の減少に寄与した。

消費面の回復が鈍く、小売売上高は前年比4.6%減と2年連続で減少した。外食も2.7%減で、同様に2年連続で減少した。実質可処分所得は前年比5.9%減と3年連続の減少となり、消費の冷え込みに影響を与えた。一方、失業率は0.1ポイント減の5.5%と低水準で推移している。

消費者物価上昇率(前年12月比)は5.4%となり、2年連続2ケタの物価上昇率を記録した前年に比べ7.5ポイント低下した。分野別の上昇率は、食料品4.6%、非食料品6.5%、サービス4.9%だった。

国家財政をみると、2016年の連邦政府の歳入額は13兆4,600億ルーブル(1.5%減)、歳出額は16兆4,164億ルーブル(5.1%増)で財政赤字のGDP比は3.4%となった。歳入減には石油ガス関連収入の減少(17.4%減)、歳出増には国防費と社会保障費の増加(それぞれ18.7%増、7.6%増)が寄与した。財務省によると、歳入減少時の補填に使われる準備基金の残高は、2017年1月1日現在で前年同日比73.3%減の9,721億ルーブルとなり、財政悪化による抛受を受け大幅減を記録した。

ロシア中央銀行によると、2016年の国際収支は、経常黒字が前年比62.9%減の255億ドルとなった。金融収支は前年比71.8%減の202億ドルで資産取得超だった。対内直接投資の増加や海外にある預金口座残高の減少が影響した。民間部門における資本は198億ドルの純流出を記録した。純流出額は前年比65.9%縮小したものの2008年以降9年連続の流出超となった。

ルーブルの2016年末の対ドルレートは1ドル60.66ルーブルと前年末比で16.8%上昇した。2015年10月～2016年1月にかけて原油価格の下落を受け、2015年12月～2016年3月に1ドル70ルーブル台に下落したが、その後原油価格が1バレル50ドル前後で安定的に推移したため、ルーブルも1ドル60ルーブル台に回復した。金を含む外貨準備高は、2016年末時点で前年末比2.5%増の3,777億ドルとなった。

四半期別実質GDP成長率は2016年第4四半期に8四半期ぶりにプラスに回復、続く2017年第1四半期も0.5%を記録した。経済発展省による経済見通し(2017年

8月)によると、2017年の実質GDP成長率を2.1%、ウラル産原油価格を1バレル49ドルと予測している。国際通貨基金(IMF)は世界経済見通し(2017年7月)で、ロシアの同実質GDP成長率を1.4%とした。

■ ユーラシア経済連合の枠組みでの制度変更が進展

米国・EUの対ロシア経済制裁は、クリミア半島やウクライナ東部を巡る問題に進展が見られず継続している。欧州委員会は2016年7月、12月のそれぞれ6ヵ月の延長決定に続き、2017年6月には2018年1月末まで制裁を延長した。米国では2017年8月、エネルギー資源の輸出パイプライン建設などに参加する外国企業への制裁を盛り込んだ制裁強化法案が成立した。

2015年11月のトルコ軍によるロシア機撃墜を受けた対トルコ特別経済措置については、露土関係の改善に伴い正常化に近づいている。両国間のチャーター便の運航禁止やトルコ人労働者の雇用制限の解除、同国企業のロシア国内での特定活動の禁止・制限や同国産果物の輸入規制の部分的解除、ロシア欧州部でのトルコ発貨物の取扱い可能な通関ポストの制限解除などが行われた。

ロシア政府は、エネルギー資源に依存した経済構造からの脱却を目指し、輸入代替の促進と国内産業振興、輸出振興、中小企業育成に引き続き力を入れている。米国、EUによる経済制裁もこの動きに拍車をかけている。2016年9月、政府が指定する国有企業等の特定形態の法人による調達で、ロシア製品(サービス・役務を含む)を優遇する措置を決定。2017年1月に発効した。また、公共調達でユーラシア経済連合(EEU)加盟国以外の調達を制限する製品の対象に特定の食料品(2016年8月)、無線電子機器(9月)を加え、外国製品排除の動きが続く。輸出振興では海外への販路拡大に向け補助金が相次いで導入された。2016年9月には完成車・農機の輸出向けの輸送費と国際認証取得の費用への補助、12月には海外での知的財産権登録費用等への補助が決定された。

中小企業の育成について、連邦政府は「2030年までの中小企業発展戦略」を2016年6月に策定。中小企業製品の需要拡大・競争力強化、労働生産性の向上、金融支援の拡大などが明記された。同戦略の中核機関である連邦中小企業発展公社は、開業・販路開拓の包括的な情報支援ポータル「ビジネスナビゲーター」の運用を2016年9月に開始した。

環境分野ではロシア政府は2016年4月、気候変動抑制に関する多国間協定である「パリ協定」に署名した。これに関連して2016年6月、廃棄物の収集・加工、再利用のための施設設置義務を満たせない製造・輸入事業者

に課される環境税の税率が決定された。2014年12月に連邦法「生産・消費の廃棄物について」の改正が行われたことに対応する。

EEU 関連では、制度の大規模な見直しが行われた。2017年4月、EEU 関税基本法案にベラルーシのルカシェンコ大統領が署名し、5か国首脳による調印が完了

した。今後、2018年初の発効を目指し各国での批准手続きが進められる。これまでロシア、ベラルーシ、カザフスタンの3か国からなるユーラシア関税同盟(CU)の関税基本法があったものの、その後キルギスとアルメニアが加盟し EEU へ改組されたこと、CU の関税基本法(10年7月発効)があったものの、電子申告の義務化をはじめ通関実務が大きく変わっていることを踏まえ、改正に踏み切った。改正施行された EEU 関税基本法には、電子申告の優位性、IT を用いた貨物の税関申告書の登録と自動的な貨物引渡し、「統一窓口(ワンストップサービス)」制度、認定事業者(AEO)対象事業者の拡大、HS 分類・課税標準価格・原産国などの事前決定、複合一貫輸送手続きの簡素化、貨物引渡しまでの最大日数の短縮化、国際宅急便や展示会サンプル、補修部品を含む特定貨物の優先的な通関処理等が規定されている。

認証制度分野では、不適切な認証機関と適合申告書・証明書の不正発行への対策として、ユーラシア経済委員会(EEC)は2016年5月、EEU 統一の認証機関登録簿や情報交換制度の創設に関する EEC 決定を採択、11月に発効させた。他方、技術規則の改正については実務面で混乱が見られた。車両安全に係る技術規則の一部修正条項が2017年1月に発効し、EEU 域内で流通させる全ての乗用車・トラックに、車両緊急通報機器「ERA-GLONASS」の搭載が義務化された。しかし、同機器の輸入車への搭載と登録手続きの整備が間に合わず、ロシア極東では港に車両が滞留。事態の收拾を図るため、3月には機器未搭載車両のロシアへの輸入・流通を認める一時的措置がとられた。

対外的には、2016年10月、ベトナムとの自由貿易協定(FTA)が発効した。EEU 側の平均輸入関税率は2025年までに9.7%から2%に、ベトナム側は10%から1%に引き下げられる。

■原油等の国際価格下落で輸出が3年連続減
連邦税関局によると、2016年の貿易(通関ベース)は輸

表2 ロシアの品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2015年		2016年		2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
食料品・農産品(繊維を除く)	16,215	17,070	6.0	5.3	26,650	25,031	13.7	△6.1
鉱物製品	219,167	169,167	59.2	△22.8	4,981	3,239	1.8	△35.0
燃料・エネルギー製品	216,098	166,171	58.2	△23.1	3,005	1,531	0.8	△49.1
化学品・ゴム	25,405	20,814	7.3	△18.1	33,989	33,822	18.6	△0.5
皮革原料・皮・同製品	311	263	0.1	△15.6	822	818	0.4	△0.5
木材・パルプ製品	9,845	9,806	3.4	△0.4	3,631	3,385	1.9	△6.8
繊維・同製品・靴	873	912	0.3	4.5	10,847	10,979	6.0	1.2
貴石・貴金属および同製品	7,908	8,907	3.1	12.6	612	441	0.2	△27.9
金属および同製品	32,852	28,799	10.1	△12.3	11,751	11,421	6.3	△2.8
機械・設備・輸送用機器	25,422	24,432	8.6	△3.9	81,909	86,059	47.2	5.1
合計(その他含む)	343,512	285,674	100.0	△16.8	182,902	182,267	100.0	△0.3

[出所] 連邦税関局

表3 ロシアの主要国別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	343,512	285,674	100.0	△16.8
オランダ	40,848	29,260	10.2	△28.4
中国	28,601	28,018	9.8	△2.0
ドイツ	25,351	21,257	7.4	△16.2
ベラルーシ	15,417	14,216	5.0	△7.8
トルコ	19,287	13,582	4.8	△29.6
イタリア	22,294	11,973	4.2	△46.3
韓国	13,482	10,006	3.5	△25.8
カザフスタン	10,788	9,560	3.3	△11.4
日本	14,483	9,356	3.3	△35.4
米国	9,432	9,269	3.2	△1.7
輸入総額 (CIF)	182,902	182,267	100.0	△0.3
中国	34,948	38,105	20.9	9.0
ドイツ	20,441	19,453	10.7	△4.8
米国	11,454	10,703	5.9	△6.6
ベラルーシ	9,011	9,628	5.3	6.8
フランス	5,919	8,490	4.7	43.4
イタリア	8,320	7,840	4.3	△5.8
日本	6,813	6,681	3.7	△1.9
韓国	4,560	5,113	2.8	12.1
ポーランド	4,097	3,959	2.2	△3.4
ウクライナ	5,673	3,892	2.1	△31.4

[注] 輸出総額、輸入総額ともその他を含む。
[出所] 連邦税関局

出が前年比16.8%減の2,856億7,400万ドル、輸入は0.3%減の1,822億6,700万ドルだった。原油価格の下落やルーブル安、欧米諸国による経済制裁のため、金額ベースで輸出が3年連続、輸入は4年連続で前年比マイナスとなった。

輸出を品目別にみると、原油は数量ベースで前年比4.2%増の2億5,487万トン、金額ベースでは17.7%減の737億1,230万ドルだった。天然ガスは数量ベースで7.2%増の1,987億立方メートル、金額ベースで25.2%減の312億8,041万ドルだった。原油について、数量ベースでみるとEU28カ国向けが6.1%増、中国向けは23.4%増となり、中国向けではサウジアラビアを抜いて、初めて最大の原油供給国となった。天然ガスも EU 向けは数量ベースで19.2%増となった。その他の品目では、穀物を中心に食品・農産品の輸出額が5.3%増、貴石・貴金属及び同製品が12.6%増となった。一方、金属・同製品は12.3%減、化学品・ゴムは18.1%減となるなど国際価格下落の影響が見られた。

国別でみると、資源価格下落の影響を受け、主要輸出先であるオランダ、ドイツ、イタリアを始めトルコ、日本、韓国などが軒並み2ケタ以上の大幅減となった。

輸入を品目別にみると、機械・設備・輸送用機器は前年比5.1%増の860億5,850万ドルと4年ぶりに増加に転じた。乗用車は数量で23.6%減の26万7,272台、金額で7.0%減の60億3,455万ドル、トラックは8.4%減の2万302台、金額は23.3%増の10億3,281万ドルだった。食料品・農産品（繊維を除く）は6.1%減少した。

国別でみると、中国から気体液化装置、ベラルーシから電気製品や自動車、韓国からタンカーの輸入が大きく増加した。フランスからの輸入も43.4%と増加した。主因は航空機とみられる。

2017年第1四半期の貿易は、輸出は原油価格の上昇を背景に燃料・エネルギー製品の輸出が伸びたことから、前年同期比35.6%増の832億3,660万ドル、輸入も機械関連の伸びが大きく25.5%増の452億1,600万ドルとなった。

輸出関連は、自動車分野で国内外資メーカーが完成車を輸出する動きが多く見られた。国内市場の縮小が背景にある。2016年2月にはルノーが、モスクワとトリヤッチで生産した乗用車と同部品をベトナム向け輸出を開始した。ベトナムとEEU間で発効したFTAを活用している。現代自動車はサンクトペテルブルクの工場から乗用車をCIS向け（2011年から）、中東向け（2015年から）に輸出しているが、2016年8月からはジョージアとチュニジア向けに輸出を開始した。フォルクスワーゲンは、カルーガとニジュノヴゴロドで生産したシュコダブランドの乗用車を2017年上半年で1万台、チェコへ輸出している。このほか製造業では、ロシアの貨車製造大手の統一貨車会社（UWC）の子会社であるブルジナが2016年2月、米国鉄道車両部品メーカーのカドウェル・ウェスティングハウスへ貨車に使用されるばねの輸出を開始した。最大で年間2万セットを輸出する。

エネルギー分野では、ロスアトム子会社で核燃料を生産するТВЕLが12月にスウェーデンの電力大手バッテンフォールと同国のリングハルス原子力発電所向け核燃料供給の契約を締結した。2021年から供給が始まる見込み。

農産品分野では、欧米からの農産品輸入を停止する中、国内食肉メーカーは国内シェア拡大のほか海外市場への販路拡大に動いている。食肉大手のチェルキゾヴォは8月にエジプト、12月にアンゴラへ鶏肉輸出を開始。同業のミラトルグもEUへの鶏肉輸出を始めたほか、同社施設を12月に牛・豚肉等の加熱処理施設として日本の農林水産省に登録、日本向け輸出体制を整えている。

表4 ロシアのFTA発効・交渉状況

(単位:%)

	FTA	ロシアの貿易に占める構成比(2016年)		
		往復	輸出	輸入
発効済み	ユーラシア経済連合(EEU)	8.5	9.0	7.6
	CIS自由貿易協定	11.5	12.2	10.3
	ロシア・アゼルバイジャン自由貿易協定	0.4	0.5	0.2
	ロシア・ジョージア自由貿易協定	0.2	0.2	0.1
	ロシア・タジキスタン自由貿易協定	0.1	0.2	0.0
	ロシア・トルクメニスタン自由貿易協定	0.2	0.2	0.2
	ロシア・セルビア自由貿易協定	0.4	0.3	0.5
	EEU・ベトナム自由貿易協定	0.8	0.5	1.4
合計*	13.6	14.2	12.7	
交渉中	EEU・イスラエル自由貿易協定	0.5	0.5	0.4
交渉停止中	EEU・EFTA自由貿易協定	1.4	1.3	1.4
	EEU・ニュージーランド自由貿易協定	0.1	0.1	0.1

[注] ①*合計は重複を除いたもの。EEUが主体のFTAの構成比は相手国のみの数値。

②ユーラシア経済連合:ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギス。

CIS自由貿易協定:ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、アルメニア、モルドバ、ウズベキスタン、ウクライナ(ロシアとウクライナ間は運用停止中)。

[出所] 連邦税関局

輸入関連では、生産技術の高度化に向けた設備更新の例がみられた。ニジェゴロド州の製紙企業ヴォルガは9月、オーストリアのアンドリッツにパルプ製造ラインを発注。稼働は2019年の見込み。鉄鋼メーカーのメタロインベストは12月、スイスのSMSコンキャストと傘下製鉄所の連続製造機の設定更新に係る契約を締結した。

また、バルト海を通じてロシアとドイツを結ぶガスパイプラインでガスプロムが建設を計画する「ノード・ストリーム2」では、2016年10月にドイツのユーロパイプが同事業向けに鋼管の供給を開始し、工事が本格化している。

■ 対内・対外直接投資ともに3年ぶりの回復

ロシア中央銀行の直接投資統計(国際収支ベース、ネット)によると、2016年の対内・対外直接投資(フロー)と対内・対外直接投資残高(ストック)でいずれも2013年以来の3年ぶりとなる前年比増を記録した。

2016年の対内直接投資は、前年比で約4.7倍の325億3,900万ドルとなった。2016年末の対内直接投資残高は前年末比32.8%増の4,617億1,000万ドルだった。

国・地域別でみると、シンガポールとスイスからの投資増が顕著だった。特にシンガポールからの直接投資は、統計で確認できる2007年以降の最高額の162億7,400万ドルを記録した。カタール投資庁とスイスの大手商社グレンコアがシンガポールで設立したコンソーシアム「QHGSシェアズ」が、2016年12月に石油大手ロスネフチの株式の19.5%を取得したことによるもの。取得金額は7,108億ルーブル(約114億ドル)におよんだ。業種別の対内直接投資額でも、資源エネルギー採掘分野では同取引を反

表5 ロシアの業種別対内直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位:100 万ドル、%)

	2015年		2016年	
	金額	金額	伸比率	
農林業、漁業	270	△141	-	
鉱業	11,489	22,304	94.1	
資源エネルギー採掘	10,778	25,738	138.8	
非資源エネルギー採掘	710	△3,434	-	
製造業	6,839	4,884	△28.6	
食品、飲料、たばこ	1,040	511	△50.8	
木材加工	294	291	△1.3	
製紙・出版・印刷	75	175	133.2	
コークス、石油製品	358	△537	-	
化学製品	575	1,187	106.6	
ゴム・プラスチック製品	374	118	△68.4	
非金属鉱物加工	444	161	△63.8	
金属・同製品	2,368	2,173	△8.2	
機械・設備	110	63	△42.5	
コンピューター、電子・光学機器	449	172	△61.8	
輸送用機器	718	535	△25.5	
電力・ガス・熱供給	△1,940	△98	-	
水道	△20	△9	-	
建設	△1,051	△342	-	
卸売り・小売り・自動車修理	3,996	1,701	△57.4	
運輸・倉庫	△1,689	△72	-	
情報通信	△6,514	△362	-	
金融・保険	△2,825	3,301	-	
不動産	339	399	17.8	
保健・社会サービス	△84	△37	-	
合計(その他含む)	6,853	32,539	374.8	

〔出所〕ロシア中央銀行

映して前年比増となっている。

そのほか、関係が悪化している米国や EU 加盟国以外の企業に対し資源の権益を売却する例がみられた。2016年10月には、インドの ONGC ビデシュやオイル・インディ

表6 ロシアの主要国・地域別対内直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー・残高＞

(単位:100 万ドル、%)

	2015年		2016年		2016年末 残高
	金額	金額	伸比率		
シンガポール	185	16,274	8,703.5	14,602	
バハマ<諸島>	5,108	5,802	13.6	33,519	
バミューダ諸島	2,239	2,551	13.9	21,811	
フランス	1,686	1,997	18.4	14,474	
スイス	203	1,842	807.3	13,558	
オーストリア	407	1,071	162.8	5,242	
英領バージン諸島	2,374	1,010	△57.5	15,198	
ジャージー	2,122	608	△71.4	11,547	
スウェーデン	122	530	335.3	3,911	
英国	1,112	478	△57.0	12,317	
日本	447	140	△68.6	1,919	
合計(その他含む)	6,853	32,539	374.8	461,710	

〔出所〕ロシア中央銀行

アなどが、ロスネフチ子会社で油田開発を行うワンコルネフチに資本参加し、49.9%の株式を取得した。

食品分野への対内直接投資では、国産品振興を目的とした輸入代替政策に着目したベトナムの TH ミルクが2016年5月にモスクワ州で乳製品工場の建設を開始した。今後同社はロシア各地で工場を設立する。タイのチャルーンポーカパンフーズもロシア直接投資基金と中国の旗帜乳品との合弁で乳製品工場を設立する覚書を5月に交わした。3者の投資総額は10億ドル、年産40万トン

を計画する。自動車分野ではカルーガ州に工場を置くフォルクスワーゲンが工場を拡張し、11月に新車種の生産を始めた。この他、ダイムラーは2017年2月、モスクワ州での乗用車

表7 ロシアの主な対内直接投資事例(2016年)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
鉱業	ONGC ビデシュ	インド	5月、10月	計22億ドル	ロスネフチが5月、傘下のバンコルネフチの株式15%(12億7,000万ドル)をONGC ビデシュに売却した。さらに10月、同11%(9億3,000万ドル)をONGC ビデシュに売却した。
	ハイランド・ファンド	中国	7月	1億ドル	ニッケル生産大手ノリリスク・ニッケルが中国の投資ファンドであるハイランド・ファンドに、同社が所有していたビストリンスキー鉱床(ザバイカル地方)の権益のうち13.3%を売却した。
	オイル・インディア、ONGC など	インド	10月	20億2,100万ドル	ロスネフチが傘下のバンコルネフチの株式23.9%をオイル・インディア、インディアン・オイル、パラト・ペトロリゾーシズからなるコンソーシアムに売却した。
	QHG シェアズ(カタール投資庁、グレンコア)	シンガポール	12月	7,108億ルーブル	カタール投資庁とスイスの大手商社グレンコアによるコンソーシアムであるQHG シェアズ(2017年に入り、QHG オイル・ベンチャーズと改称)がロスネフチの株式19.5%を取得。
	シルクロード基金	中国	3月	10億8,700万ユーロ	独立系天然ガス大手のノワテックの株式9.9%を取得。
食品	ダノン	フランス	1月	n.a.	地場企業のユニミルクなどとの合弁企業ダノン・ロシアの株式を取得。出資比率を70.9%(2015年末)から92.9%(2016年6月末)に引き上げた。
	TH ミルク	ベトナム	5月	5億ドル	ロシアが欧米に対して農産物輸入停止措置を取る中、モスクワ州ボロコラムスキー地区に牛乳・乳製品工場建設を開始。第1期として5億ドルを投じて、1日当たり800トンの生産を2017年中に行う予定。今後10年でロシア国内に総額27億ドルを投資する計画。
輸送用機械	フォルクスワーゲン	ドイツ	11月	1億8,000万ユーロ	カルーガ州にある自社工場ですUVの新型ティグアンの生産を開始。生産に伴い、工場の敷地面積を1万2,000平方メートル拡張、車体工場を新設し、110人の新規雇用を創出した。また、地場サプライヤー向けの研修施設も整備した。
電気機器	ABB	スイス	6月	n.a.	リベツク特別経済区に2015年に設立した工場を拡張し、2018年から中電圧スイッチギアや同部品の生産を行う。これまでは配電盤や低電圧部品を生産していた。
小売	モエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン(LVMH)	フランス	11月	n.a.	子会社で化粧品小売業のセフォラを通じて、地場化粧品小売チェーン大手のイル・デ・ボテの株式を35%取得、同社を完全子会社化した。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

生産計画を明らかにした。2億5,000万ユーロを投じ、2019年の生産開始を目指す。

2016年の対外直接投資は、前年比1.0%増の223億1,400万ドル、同年末の対外直接投資残高は前年末比13.7%増の4,180億3,400万ドルとなった。

国・地域別で見ると、2015年に投資額が激減したキプロスが、前年比2.3倍と回復した。その一例として、2016年5月、投資会社のA1インベストメントカンパニーがポリエチレン管メーカーを所有する在キプロス企業を買収した案件などがある。

米国やEUの経済制裁の対象となっている資源関連の大企業では、自社のネットワークを再編する動きがみられた。ガспロムは1月、フィンランドのガス取扱最大手のガスマの株式25%をフィンランド政府に2億5,100万ユーロで売却した。5月にはガспロム・マーケティング&トレーディング(英国)がドイツ子会社を売却した。ルクオイルも3月末までにリトアニア、ラトビア、ポーランドにあるガソリンスタンドを売却した。一方、ロスネフチは10月、インドのエッサール・エナジー・ホールディングスなどから精製施設を持つ石油子会社を買収する契約に署名した。同国向け原油輸出拡大を狙う。

製造業企業はルーブル安などの追い風もあり、海外での販路拡大を積極的に進めている。化学肥料大手のエウロヒムは7月、ブラジルの肥料卸売フェルティリザンテス・トカンティンスに資本参加した。南米での販売・流通網の強化を狙い。同年末にはノルウェーの肥料大手アグリノスの株式の14.52%を取得した。統合貨車会社(UWC)も9月

表8 ロシアの主要国・地域別対外直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー・残高＞

(単位:100万ドル、%)

	2015年		2016年		2016年末 残高
	金額	金額	伸び率		
キプロス	4,249	9,827	131.3		150,286
英領バージン諸島	3,301	1,795	△45.6		41,265
スイス	203	1,433	606.3		19,602
バハマ<諸島>	1,054	1,205	14.3		6,761
トルコ	1,475	1,184	△19.7		8,903
アイルランド	479	1,139	137.5		5,466
シンガポール	383	888	131.7		856
米国	819	873	6.6		8,346
オランダ	461	841	82.4		60,247
ウクライナ	595	822	38.1		3,426
日本	16	7	△58.3		43
合計(その他含む)	22,085	22,314	1.0		418,034

〔出所〕ロシア中央銀行

に米国に現地法人を設立したほか、鉄道車両製造大手のトランスマシホールディングも8月までにハンガリーに現地法人を設立した。同社は2015年にハンガリーで地下鉄車両の改修業務を受注、2016年5月から改修済み車両の供給が始まっていた。

■首脳外交活発化で日ロ間のビジネス機会が拡大

日本の財務省「貿易統計(通関ベース)」をドル換算すると、2016年の日本の対ロシア輸出額は前年比0.2%増の51億2,600万ドルとなり、4年ぶりに増加に転じた。輸入額は28.4%減の112億8,500万ドルと2年連続の減少となった。

輸出では、主力輸出品である自動車の輸出額は前年

表9 ロシアの主な対外直接投資事例(2016年)

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
鉱業	ルスアル	中国	7月	n.a.	中国アルミ大手の河北欣意電纜と折半出資で、河北省石家庄市にアルミ製送電ケーブルの生産・販売会社を設立することで合意。両社で100万ドルを投資する。製品の主な販売先は中国で、東南アジア、インド、中国の「一帯一路」構想上にある国向け輸出にも取り組む。
	ポリメタル	カザフスタン	8月	1億ドル	カザフスタンのコマロフスコエ金鉱を所有するオリオン・ミネラルズを、スイスの資源商社グレンコアの子会社から買収を完了。
	ロスネフチ	インド	10月	n.a.	エッサール・エナジー・ホールディングスの子会社である石油精製・販売企業エッサール・オイルの株式49%を買収する契約を締結した。買収はオランダの商社トライフギュラなどと共同で行われ、トライフギュラなども49%を取得する。合計した買収額は129億ドル。
		エジプト	12月	11億2,500万ドル	地中海で最大規模となるゾフル・ガス田の権益を最大35%、同ガス田の開発企業の株式15%を取得することで伊エニと英BPと合意。ロスネフチは同ガス田開発に参画し、今後4年間で45億ドルを投資する計画。
	ガспロム	ノルウェー	12月	n.a.	ノルウェーの石油大手OMVと資産交換に関する基本合意書を締結。ガспロムがOMVの株式38.5%を取得する代わりに、OMVに対し、ウレンゴイガス田(ヤマロ・ネネツ自治管区州)のアチモフ第4、第5ブロックの権益24.98%を提供する。
化学	エウロヒム	ブラジル	7月	n.a.	ブラジルの肥料卸売大手であるフェルティリザンテス・トカンティンスの株式50%+1株を取得をした。買収によって南米市場の2,000社の顧客などを獲得して、市場獲得を目指す。
食品	ボベダ	ラトビア	2月	n.a.	ラトビアのベンツビルスに菓子工場を開設。チョコレート製品を年間1万トン生産し、3割をラトビア国内向け、残りを輸出する計画。
輸送用機械	統合貨車会社(UWC)	米国	9月	n.a.	米国のニュージャージー州に、100%出資子会社を設立。鉄道用貨車・同部品輸出拡大のための北米市場における営業拠点とする。
金融	A1インベストメント	キプロス	5月	n.a.	ロシアのポリエチレン管メーカー大手であるポリプラスチクを96.5%所有するキプロスのAPGポリプラスチクの株式50%を買収。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

表 10 日本の対ロシア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2015 年		2016 年			2015 年		2016 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸送用機器	2,913	2,994	58.4	2.8	鉱物性燃料	12,271	7,867	69.7	△35.9
自動車	2,456	2,504	48.8	2.0	原油及び粗油	6,014	3,299	29.2	△45.1
乗用車	2,347	2,348	45.8	0.0	石油製品	967	684	6.1	△29.2
バス・トラック	106	155	3.0	46.5	揮発油	929	652	5.8	△29.8
自動車の部分品	431	470	9.2	9.2	液化天然ガス	3,930	2,488	22.0	△36.7
一般機械	805	828	16.2	2.8	石炭	1,356	1,393	12.3	2.7
建設用・鉱山用機械	170	214	4.2	26.1	原料別製品	1,701	1,580	14.0	△7.1
原動機	153	157	3.1	2.4	鉄鋼	212	190	1.7	△10.8
ポンプ・遠心分離機	115	139	2.7	20.5	非鉄金属	1,442	1,340	11.9	△7.1
荷役機械	121	97	1.9	△19.7	食料品	1,017	1,118	9.9	10.0
金属加工機械	75	62	1.2	△17.7	魚介類	874	1,029	9.1	17.7
原料別製品	556	460	9.0	△17.3	原料品	595	638	5.7	7.1
ゴム製品	308	307	6.0	△0.6	木材	333	404	3.6	21.3
金属製品	90	54	1.0	△40.1	非鉄金属鉱	65	117	1.0	81.7
合計(その他含む)	5,116	5,126	100.0	0.2	合計(その他含む)	15,760	11,285	100.0	△28.4

[出所] 財務省「貿易統計」から作成

比 2.0%増となった。乗用車の輸出額はほぼ横ばいだったがダンプカーの輸出が増加したことで、バス・トラックの輸出額は前年比 46.5%増となった。自動車の部分品は駆動軸の輸出が貢献し、9.2%増となった。一般機械は 2.8%増であった。特にエキスカベーターやブルドーザーといった建設用・鉱山用機械は 26.1%増となり、全体をけん引した。

輸入では、原油価格等の下落の影響で、主要輸入品である原油および粗油、液化天然ガス(LNG)の輸入額が減少した。数量ベースでもそれぞれ前年比 30.4%減(1,193 万キロリットル)、3.4%減(732 万トン)となった。一方、増加をみせた品目は魚介類(前年比 17.7%増)と木材(21.3%増)。魚介類では冷凍カニの輸入量が 22.5%増の 1 万 6,142 トンに上った。

日本の財務省の国際収支統計をドル換算すると、2016 年の日本の対ロシア直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比 58.3%減の 2 億 1,100 万ドルだった。減少の主な要因は、2015 年に行われたゴム・皮革分野での投資が一服したことである。農業分野では、ハバロフスクで日揮が地場企業と合弁で野菜の温室栽培を開始し 2016 年 2 月に出荷を始めたプロジェクトに続き、北海道総合商事などの北海道企業 4 社がヤクーツクで 9 月に温室を完成させ、12 月にトマトの収穫を開始した。機械分野ではウリヤノフスクに進出する DMG 森精機が 9 月、ウリヤノフスク州政府などと現地での工作機械生産に関する特別投資契約を締結した。同州政府によると、同社は各種免税措置を受ける条件を満たすため、7 億 5,000 万ルーブルを追加投資し、生産能力を年 1,200 台、現地生産比率を 70%まで引き上げる予定。

2016 年は日ロ間で精力的な首脳外交が行われたことで企業間のビジネス交流が活発化し、それを支援する枠組

みが整備されつつある。5 月に安倍首相がソチを訪問し、プーチン大統領に 8 項目の「協力プラン」を提示した。9 月にはウラジオストクで開催された東方経済フォーラムに安倍首相が出席し、プーチン大統領に対し、協力プランの着実な実施を呼びかけた。同フォーラムの中で、マツダが地場企業と合弁で設立した乗用車組み立て会社「マツダ・ソレルス」が、エンジン工場の設立に関してロシア政府と特別投資契約を締結した。国際協力銀行(JBIC)は極東投資誘致・輸出促進庁と極東への投資を促進するプラットフォーム設立に関する協力協定を締結した。2017 年 4 月に安倍首相が訪ロした際には、同プラットフォームとなる日本企業誘致のための合弁会社設立に係る出資契約を締結した。

2016 年 12 月にはプーチン大統領の訪日にあわせ、日ロ企業などの間で 68 件の文書が交わされた。三井物産はロシア製薬大手の R(エル)・ファルムへの資本参画を行い、日揮と北斗病院は沿海地方政府などと外来リハビリテーション事業に関する覚書を締結した。東芝は、ロシア郵便から小型小包処理装置を 12 億円で受注した。ロシア郵便はロシアでの海外通販の普及を受け、小包処理能力を向上させる。

ジェトロが 2016 年 10~11 月に実施した「2016 年度ロシア進出日系企業実態調査」によると、2016 年の営業利益見込みを黒字とする回答が 62.7%に上った。過去 4 回の調査で最も高く、初めて 6 割を超えた。今後 1~2 年の事業展開について「拡大」が 51.8%となり、2 年ぶりに過半数を記録。日系企業のビジネスの見通しも少しずつ明るさを取り戻している。

■貿易黒字は減少傾向

連邦国家統計局によると、2016 年のロシア極東連邦管

区の鉱工業生産は前年比 2.2%増だった。鉱業は 4.0%増、製造業は 0.6%減となった。自動車調査会社アフスタによると、ウラジオストクのソレルス傘下工場での乗用車生産台数は、2万4,110台(前年比4.3%減)で全量がマツダ・ブランドの乗用車だった。

農業生産は前年比 1.6%減だった。主要穀倉地域であるアムール州で天候不順により大豆生産量が前年比 8.3%減(91万8,900トン)となったことが主因。

固定資本投資は前年比 2.9%減と 5年連続で減少となった。沿海地方(17.2%減)、ハバロフスク地方(6.2%減)、サハリン州(18.8%減)となった。一方、工業団地施設やヤクーツク発電所、レナ川の橋梁工事等が完工したサハ共和国(ヤクーチヤ)は前年比 28.8%増、農業分野での投資が活発したアムール州でも 14.2%増を記録した。

小売売上高は前年比 2.3%減で、2年連続の減少だった。2016年12月の消費者物価上昇率は前年同月比 5.4%と、2015年12月の上昇率と比べて6.6ポイント下落した。

連邦税関局によると、2016年の極東連邦管区の貿易額(通関ベース)は、輸出が前年比 9.7%減の 186億1,800万ドル、輸入が1.5%減の 57億8,580万ドルだった。主要貿易相手国である日本、韓国、中国向け輸出で鉱物性燃料が資源価格下落のため減少した。輸入では対中国、対日本で減少する中、対米国、対韓国は増加した。米国からは建設・鉱山用機械やプレハブ建築物、韓国からは圧縮機や変圧器の輸入が増加した。

ロシア中央銀行によると、2016年の極東連邦管区の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比 46.7%増の 103億8,300万ドルだった。全体の約8割を占めるサハリン州向けが増加(23.9%)したほか、沿海地方向けが約4倍の4億3,600万ドルだった。

2015年に極東各地に設置された「優先的社会経済発展区域(TOR)」は、2016年にも沿海地方、サハリン州、ユダヤ自治州に新たに TOR が設置された。

同じく入居企業に優遇措置等が提供される「ウラジオストク自由港」制度では、簡易ビザ制度に関する連邦法が 2017年3月に改正され、実施規則は5月に制定された。簡易ビザが適用される対象国に日本が含まれる。簡易的な方法(インターネット経由での申請)でビザを取得すると、入国した連邦構成体内に8日間を上限として滞在できる。2017年8月1日から実施された。TOR や自由港には外資系企業の入居もみられる。自由港では中国のトラックメーカーである第一汽車が現地自動車ディーラー大手の スモトリと 2016年11月にトラック生産のため合弁会社を設立したほか、木材加工や農畜産業で中国企業が入居登

録した。2017年6月末時点で TOR には 141社、自由港には 231社が入居登録されている。

2016年6月から極東地域の特定行政区の公有地1ヘクタールを極東の国民に対して無償で提供するプログラム「極東のヘクタール」が始まった。10月から対象の土地が極東全域に、2017年2月からは提供対象者も全てのロシア国民に拡大された。申請して土地の提供を受けた後、5年間有効活用すると所有権が希望により申請者に譲渡される。2017年6月末時点で土地提供は2万件を超えた。

2016年9月には第2回東方経済フォーラムがウラジオストクで開催された。同フォーラムにはプーチン大統領の他、日本の安倍首相も出席した。日本からは外国の中で最多の246名が参加した。同フォーラムの中で、国際協力銀行(JBIC)が極東投資誘致・輸出促進庁などと日本企業の TOR への投資促進プラットフォームの設立に関する業務協力協定を締結した。

極東地域の経済振興のため、ロシア政府は物流環境の整備に乗り出している。2016年12月、国際輸送路「プリモリエ1」(黒龍江省綏芬河〜グロデコボ〜ウラジオストク/ナホトカ)と「プリモリエ2」(吉林省琿春〜クラスキノ〜ポシエト/ザルピノ)の発展構想がロシア政府内で承認された。道路や橋などの整備を通じて輸送の能力拡大や効率化を目指す。2017年7月に中国の習近平国家主席がロシアを訪問した際には、極東発展省と中国の国家発展改革委員会の間で、プリモリエ1、2の開発協力に関する覚書が締結された。中国が主導する「一帯一路」構想とユーラシア経済連合の接点としての物流ルートの整備を目指す。